

各 位

株式会社ディックスクロキ
代表取締役社長兼COO 板倉 雅明
(JASDAQ・コード 8884)
問い合わせ先
常務取締役管理本部長 石井 献
TEL 092-523-3737

当社民事再生手続き開始の申立てに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、民事再生手続きの申立てを行うことを決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

関係者の皆様には、多大なご迷惑をお掛けすることとなり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。今後当社は、裁判所及び監督委員による監督のもと、事業再建に全力を尽くしてゆく所存でございますので、何卒、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 申立てに至った経緯及び理由

当社は、昭和59年11月に事業用ビルのコンサルタント業として創業し、その後、賃貸マンションの開発から管理までを一貫して受注する「総合一環システム」をビジネスモデルとして業容を拡大してまいりました。平成12年11月にはJASDAQ市場に上場し、以来、不動産ファンド及び個人富裕層に対する開発物件の1棟売りを推進し、7期連続の増収、5期連続の増益を達成いたしました。

しかし、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱より信用収縮が発生し、金融機関の不動産ファンドに対する融資がつきづらくなった結果、今春以降、契約済み物件の解約や販売予定先の経営破綻が生じる等して開発物件の販売先が限られることとなりました。また建築基準法の改正に伴い確認申請に要する時間が伸びたため、販売チャンスを逃す結果ともなりました。こうした環境の中、当社は、多くの物件で開発を断念し、販売用不動産を土地のみで大手不動産会社に売却する等して、かかる事態の打開に努力してまいりました。

さらに今年9月以降は、同業他社の経営破綻が相次ぎ、世界的な金融危機が発生するに至り、不動産の買い手に対する融資が極めてつきづらくなるとともに、最後の買い手ともいえる財閥系等の大手不動産会社等の投資に当たっての価格目線も目だって下がってまいりました。このようなことから、当社では物件の売却による資金捻出が困難となりました。

他方、不動産管理事業においては、物件間の競争の激化により、過去数年間に渡り、サブリース物件の家賃と敷金の逆ザヤが拡大する傾向にあり、資金繰りが圧迫される要因となりました。

これらの状況に対応し、他社との提携による資本増強を模索し、銀行へは金融支援を要請する等の努力を尽くしてきましたが、現下の不動産・金融市況の情勢ゆえに成果が上がりませんでした。このため、これ以上現状を放置すれば事業の継続に著しい支障をきたすこととなるため、やむを得ず民事再生手続による再建を図ることを決断いたしました。

2. 負債総額

18,131百万円(平成20年11月14日現在)

3. 今後の見通しについて

今後当社は、裁判所及び監督委員金子龍夫弁護士による監督のもと、金融機関、取引先を始めとする関係各位のご協力を賜りながら、事業再生に向けて全力を尽くしてゆく所存であります。

関係者の皆様におかれましては、多大なご迷惑をお掛けいたしましたこと重ねてお詫び申し上げますとともに、今後の当社再建に向けご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4. 株券上場廃止基準第4条1項に規定する再建計画等の審査に係わる申請の有無

株券上場廃止基準第4条1項に規定する再建計画等の審査に係わる申請は行なわない予定です。

(ご参考)

1. 申立の概要

- | | |
|------------|---------------------------|
| (1) 申立て日 | 平成20年11月14日 |
| (2) 申立て裁判所 | 福岡地方裁判所 |
| (3) 事件番号 | 平成20年(再)第13号 |
| (4) 申立て代理人 | 伊達法律事務所
弁護士 伊達 健太郎 他6名 |

2. 会社の概要

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) 商号 | 株式会社ディックスクロキ |
| (2) 本店所在地 | 福岡市中央区高砂二丁目11番11号 |
| (3) 設立年月日 | 平成9年4月 |
| (4) 代表者 | 板倉 雅明 |
| (5) 主な事業内容 | 不動産販売事業、建築請負事業、不動産管理事業 |
| (6) 資本金 | 350,020,000円 |
| (7) 株式の状況 | |
| 発行する株式の種類 | 普通株式 |
| 発行済株式総数 | 7,918,000株 |
| (8) 株主の状況 | |
| 株主総数 | 878名 |
| 大株主の状況 | 黒木透 1,895,800株 23.9%
(株)リョウ・コーポレーション 1,400,000株 17.7% |
| (9) 従業員の状況 | 105名(正社員、平成20年9月30日現在) |
| (10) 最近の業績推移(非連結、単位:百万円) | |

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
売上高	15,646	20,226	22,474	26,098	26,801
営業利益	460	865	1,444	1,734	1,962
経常利益	303	590	1,136	1,486	1,525
当期純利益	138	311	599	826	854

3. 入居者の方々へ

当社管理の賃貸物件については裁判所及び監督委員による監督の下、通常どおり管理してまいりますので、民事再生手続きの申立後も安心してお住まいいただけます。

以上